

シーン - 6 再生可能エネルギー活用地域復興支援事業

事業目的

宮城県震災復興計画の復興のポイントに「再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げているところであるが、これを加速させるために「エコタウンの形成」に関連する事業を実施する。

事業効果

CO₂年削減効果

-

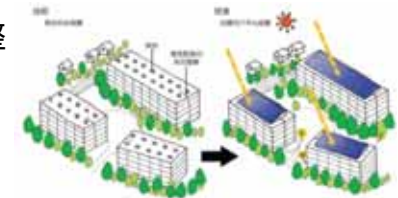
事業内容

- (1) 民間活力を活用した災害公営住宅等への太陽光発電の整備等による地域づくり支援
 - (2) 地域づくりにおける地域と民間・関係団体とのマッチング支援
 - (3) 地域特性に応じた地域づくりイメージモデルの作成・広報による地域支援
- 【H25事業費】 20,000千円 【実施主体】 県



左図: 宮城県震災復興計画のエコタウンイメージ

右図: 宮城県災害公営住宅整備指針<ガイドライン>の災害公営住宅への太陽光発電設備導入イメージ



現状

地域再生可能エネルギーの活用した課題

継続的な財源確保
(国からの支援がなくなったら…)
地域と民間・関係団体等との連携
(地域づくりに欠かせない民間・関係団体のアプローチが減ってきた…)
復興の地域格差
(ガレキを片付けた空き地がそのままになっている…)
震災の記憶の風化
(宮城県外では「もう復興は終わったんでしょ?」…)

支援

税導入後のイメージ

沿岸被災地への再生可能エネルギー設備の導入促進
固定価格買取制度を活用した財源の確保と新たな地域サービスの実施
官民連携による関連プロジェクトの誘致と地域振興
被災地からの再生可能エネルギーを活用した地域づくりに関する情報発信

再生可能エネルギーの活用による復興の加速化へ